



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 兼 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,522	2.4	△149	—	△172	—	△126	—
26年3月期第1四半期	8,319	△2.8	△106	—	△31	—	△63	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △162百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2百万円 (△97.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△16.59	—
26年3月期第1四半期	△8.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,814	9,368	52.6	1,230.91
26年3月期	18,232	9,608	52.7	1,262.46

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,368百万円 26年3月期 9,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	0.0	△200	—	△200	—	△200	—	△26.28
通期	35,800	0.3	270	143.5	250	△7.3	180	126.8	23.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	7,700,000株	26年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	88,961株	26年3月期	88,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	7,611,039株	26年3月期1Q	7,611,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策の効果もあり景気動向は緩やかながら回復基調が続いてはいるものの、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、原油・原材料価格が大幅に上昇しており、個人消費の持ち直しが期待されてはいるものの、長期化するデフレの影響から消費者の節約志向は依然として強く、業界を取り巻く経営環境は以前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第九次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開しております。

(営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」など各種イベントに合わせた販促活動や、新規エリアでの展示会開催、新製品を軸とした深耕開拓の強化、宅食・外食チェーンをはじめとした新たな業態への開拓を積極的に行っていました。しかしながら、競合他社との激しい価格競争などから、当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの需要が伸び悩むなど、売上高につきましては、前年同四半期を若干上回る程度にとどまりました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびにその関連製品の売上高につきましては、「ごぼう de チップス」や「あじかんのおいしい青汁(焙煎ごぼう入)」をはじめとした新製品の導入効果もあり、ほぼ計画どおりの売上高となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、省エネ活動や、生産技術向上による歩留まり率の改善に加え、加工費の低減に一定の成果が見られたものの、鶏卵や椎茸をはじめとした当社主要原材料価格が、前年同四半期に比べ大幅に上昇していることや、原油・穀物価格の高騰に起因した副材料・補助材料費も上昇しており、結果として前年同四半期を大幅に上回る製造原価率となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,522百万円(前年同四半期比2.4%増加)となり、前年同四半期実績を上回ることができましたが、利益面では、当社主要原材料である鶏卵の価格が高値で推移していることに加え、円安により外貨建て輸入品の仕入価格が高止まりしたことなどが売上原価全体を押し上げ、営業損失は149百万円(前年同四半期は営業損失106百万円)、経常損失は172百万円(前年同四半期は経常損失31百万円)、四半期純損失は126百万円(前年同四半期は四半期純損失63百万円)となり、いずれも前年同四半期を下回る厳しい結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し、17,814百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、9,049百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少327百万円、受取手形及び売掛金の減少125百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、8,765百万円となりました。主な減少要因は、有形・無形固定資産の減価償却の進行に伴う減少などです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、8,445百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ571百万円減少し、6,841百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加197百万円、短期借入金の減少497百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少439百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、1,604百万円となりました。主な増加要因は、政策的な借入による長期借入金の増加414百万円などです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、3,686百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、9,368百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加29百万円、四半期純損失の計上126百万円、為替換算調整勘定の減少67百万円などでありま

す。
この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は、主要原材料が高値で推移していることに加え、国内外からの仕入製商品価格の上昇、競合他社との激しい価格競争などにより、各利益面において厳しい状況となっておりますが、これらは当初予想の範囲内となっているため、現時点において平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が20,699千円減少し、利益剰余金が13,375千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,679	1,140,721
受取手形及び売掛金	4,193,882	4,068,386
商品及び製品	2,226,895	2,305,748
仕掛品	5,225	5,031
原材料及び貯蔵品	932,784	913,573
繰延税金資産	130,558	200,792
その他	547,470	481,515
貸倒引当金	△70,899	△66,566
流動資産合計	9,434,597	9,049,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948,889	1,911,789
機械装置及び運搬具(純額)	1,162,392	1,146,418
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	60,072	53,621
その他(純額)	260,794	278,557
有形固定資産合計	6,803,249	6,761,487
無形固定資産		
ソフトウェア	106,141	94,741
リース資産	45,711	41,539
その他	33,235	31,484
無形固定資産合計	185,087	167,766
投資その他の資産		
投資有価証券	793,357	839,822
繰延税金資産	7,915	-
その他	1,190,405	1,178,189
貸倒引当金	△182,243	△182,011
投資その他の資産合計	1,809,434	1,836,001
固定資産合計	8,797,772	8,765,254
資産合計	18,232,369	17,814,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,622,888	2,691,983
短期借入金	3,195,000	2,698,000
リース債務	54,586	51,183
未払法人税等	14,310	4,087
賞与引当金	229,000	426,000
役員賞与引当金	—	7,589
その他	1,297,403	962,565
流動負債合計	7,413,187	6,841,409
固定負債		
長期借入金	574,000	988,000
リース債務	95,231	83,597
繰延税金負債	—	15,595
役員退職慰労引当金	350,456	355,434
退職給付に係る負債	141,787	112,676
資産除去債務	47,592	47,710
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,210,567	1,604,514
負債合計	8,623,755	8,445,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,126,457	6,922,234
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,263,397	9,059,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,328	221,799
繰延ヘッジ損益	1,405	△1,459
為替換算調整勘定	260,521	193,206
退職給付に係る調整累計額	△109,039	△104,187
その他の包括利益累計額合計	345,216	309,359
純資産合計	9,608,614	9,368,533
負債純資産合計	18,232,369	17,814,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,319,458	8,522,544
売上原価	6,336,436	6,664,485
売上総利益	1,983,021	1,858,059
販売費及び一般管理費	2,089,915	2,007,404
営業損失(△)	△106,894	△149,345
営業外収益		
受取利息	334	354
受取配当金	7,087	9,862
長期為替予約評価益	58,450	—
持分法による投資利益	—	6,689
為替差益	19,160	37,836
その他	3,277	7,059
営業外収益合計	88,311	61,802
営業外費用		
支払利息	6,261	7,860
長期為替予約評価損	—	76,488
持分法による投資損失	6,411	—
その他	719	444
営業外費用合計	13,392	84,792
経常損失(△)	△31,975	△172,335
特別損失		
固定資産除却損	3,242	2,530
特別損失合計	3,242	2,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,217	△174,865
法人税、住民税及び事業税	93,469	21,259
法人税等調整額	△65,378	△69,858
法人税等合計	28,091	△48,598
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63,308	△126,267
四半期純損失(△)	△63,308	△126,267

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63,308	△126,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,134	29,471
繰延ヘッジ損益	△8,357	△2,865
為替換算調整勘定	73,507	△48,964
退職給付に係る調整額	—	4,851
持分法適用会社に対する持分相当額	29,045	△18,349
その他の包括利益合計	66,061	△35,857
四半期包括利益	2,752	△162,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,752	△162,124
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,319,458	—	8,319,458	—	8,319,458
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	203	2,509,748	2,509,951	△2,509,951	—
計	8,319,661	2,509,748	10,829,409	△2,509,951	8,319,458
セグメント利益	472,712	77,747	550,459	△657,353	△106,894

(注) 1. セグメント利益の調整額△657,353千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△639,338千円及びたな卸資産の調整額△4,348千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,522,544	—	8,522,544	—	8,522,544
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	954	2,591,219	2,592,173	△2,592,173	—
計	8,523,498	2,591,219	11,114,717	△2,592,173	8,522,544
セグメント利益又は損失(△)	469,040	△74,377	394,663	△544,008	△149,345

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△544,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,650千円及びたな卸資産の調整額△8,304千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。